社会と産業の発展を支え、社員の幸せな暮らしを支える企業グループであり続ける

株式会社朝日工業社　代表取締役社長
高須 康有

「快適環境・最適空間の創造」で社会の要請に応える

朝日工業社グループはこれまで、さまざまな社会の要請に応え、人々の豊かな生活と産業・文化の発展に貢献してきました。

創業以来、98年の長きにわたり、当社グループが一貫して取り組んで来たのが「快適環境・最適空間の創造」です。

1925年、当時我が国の基幹産業であった紡績業の工場に向けて、温湿度調整、噴霧給湿、除塵装置などの設計・施工や機器製造販売を行ったことが当社グループの事業のはじまりでした。その後、時代は移り変わり、我々を取り巻く環境は大きく変化し続けてきましたが、「快適環境・最適空間の創造」に対する社会やお客さまのニーズも、その形を変えながら、またさまざまなシーンに拡がりながら、さらに重要性を増し、高度なものとなってきました。当社グループは、このようなニーズに懸命に応えながら、当社グループ自身も必要とされる技術やノウハウを開発・蓄積し、これまで成長を続けてきました。

当社グループは2025年に創立100周年を迎えますが、この100年間の歴史を紡ぐことができるのは、まぎれもなく、数多くのお客さまのご支援と、そのお客さまの声に真摯に向き合い、誠実に応えつづけてきた社員の努力の賜物であります。

現在当社グループは、主に空気調和設備工事と衛生設備工事を手掛ける「設備工事事業」と、空気調和設備工事で培ってきたクリーン化技術や熱流体制御技術を活用して精密環境制御機器を開発・設計・製造・販売する「機器製造販売事業」を展開しています。近年、気候変動やエネルギー資源などに関する環境問題がますます深刻化し、取り組むべき社会課題が多様化、複雑化していますが、そのような中で当社グループは環境エンジニアリングカンパニーとして、最先端の技術を駆使し、環境負荷の低減を意識した設計・施工や機器製造などに取り組むとともに、食の安全・安心や安定供給を可能とする「植物工場」や医薬品の原材料となる米「ムコライス」の安定栽培技術などのアグリ関連分野の研究・開発も進め、確かな成果を残しています。

我々を取り巻く環境はこれからも変化・進化を続けていくと思いますが、それに対応するためには、当社グループも常に新たなテーマに挑戦し、自らの技術力や提案力に磨きをかけていかなければなりません。いかなる時代が訪れようとも、必要とされる「快適環境・最適空間の創造」によって、社会や産業・文化を支え続けることこそが、当社グループの社会的な存在意義と言えるのではないかと考えています。

3年間の総括（前中期経営計画の振り返り）

2020年4月からの3年間を総括しますと、この3年間は、創立100周年を視野に入れた長期ビジョン「ASAHI-VISION 100 ～ C.C変革への挑戦 ～」の実現に向け、その2nd Stageである第17次中期経営計画(前中計)を推進し、その中で定めた諸施策の実行と達成に取り組みました。新型コロナウィルス感染症のパンデミックやロシアによるウクライナへの軍事侵攻など、計画策定時には想定できなかった事態が発生したことで不完全に終わった施策もありましたが、重点項目として掲げた「戦略的受注活動の推進」が徐々に実を結び始めたことが、業績面での下支えとなりました。これは、未来に向けた新たなお客さまの開拓も含めた長期的な視点での受注活動を目指したものであり、厳しい環境下においても、設備工事事業における受注高を着実に伸ばすことができたことは、この重点項目の考え方が社内に浸透できたものと喜ばしく思っています。このほかにも、SDGs経営やDX推進体制の整備、デジタル人材の育成など、確実に前進させることができました。

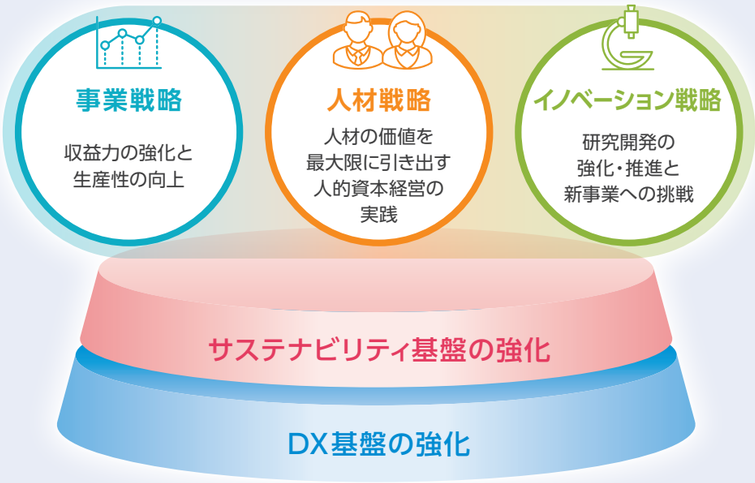
また、前中計では、30%以上の連結配当性向、年間50円の1株あたり配当を目標に掲げましたが、これについては3年間、いずれの会計年度においても目標を上回ることができました。一方、将来に向けた戦略投資については、コロナ禍などの影響を受け、海外事業や研究開発への投資が計画通りに進みませんでしたが、これらは新中期経営計画において、継続して進めていくこととしています。

新たな成長に向けて（新中期経営計画への思い）

現在、前中計での取り組みを受けて、2023年4月から2026年3月までの3カ年の第18次中期経営計画(新中計)をスタートさせています。この計画は長期ビジョンの実現に向けた最終Stageとして位置付けており、社会と環境の持続的な発展に資する事業活動を推進していくことが狙いです。そのために必要となるのが収益力の強化と生産性の向上、人的資本経営の実践、そして新たな価値創造に向けたイノベーションです。そのため新中計では、「事業戦略」「人材戦略」「イノベーション戦略」という3つの戦略を掲げました。

[事業戦略]

設備工事事業においては、前中計に引き続き、戦略的かつ長期的視野に立った受注活動を推進するほか、



全社的な見地での設計・施工体制、サポート体制の構築を目指しています。また、機器製造販売事業と海外事業においては、機器事業部の新規事業展開や海外事業の基盤の強化を図り、両事業の領域を拡充させます。さらにグループ全体として、業務全般の見直しによる生産性の向上に資する対策に取り組みます。

[人材戦略]

「人材の確保と育成」、「人事制度の再構築」を重点項目としています。年齢や性別、身体能力にかかわらずさまざまな人材が十分に能力を発揮できるよう、ダイバーシティへの取り組みを推進し、また社員の働きがいの最大化を目指して人事制度を見直すなど、人材の価値を最大限引き出す人的資本経営の実践に取り組みます。

[イノベーション戦略]

「研究開発の基盤強化と推進」として、研究開発拠点・研究人員の整備・拡充を図り、次世代環境の創出につながる研究開発を推進します。加えて、広報・IR部門の充実に取り組み、当社グループの技術をアピールするための広報・プロモーション活動を強化します。

また、「新規事業とイノベーションの創出」として、将来性と投資効率を踏まえて、建設市場の動向に左右されない新たな事業の創出にも挑戦します。

これらの3つの戦略の遂行を支えるために、サステナビリティ基盤とDX基盤の強化に注力します。

[サステナビリティ基盤の強化]

これまで培ってきた技術力を生かして、省エネや脱炭素に関わる技術と製品の開発を進めます。また、グループ全体で排出するCO_2排出量の確実な把握と削減に努めます。さらに、グループ全体の重要課題(マテリアリティ)を特定し、中長期のビジョン・方向性を明確にするとともに、サステナビリティ全般への監督体制を強化して、定めたSDGsの目標達成に取り組みます。

[DX基盤の強化]

デジタル技術を最大限に活かし、業務プロセスの変革を推進します。また、BIM(ビルディングインフォメーションモデリング)の活用を推奨し、実践体制の構築を行うことで建設DXを加速します。さらに、情報セキュリティ対策の高度化を進め、情報資産の安全性の確保を図るとともに、DX推進のための全社的な組織の整備とDX人材の育成・教育に取り組みます。

資本政策・配当方針としては、資本コストの的確な把握を踏まえた資本コスト経営を強く意識して、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図ります。これにより、最終年度である2026年3月期のROE(自己資本利益率)の目標値を8%とします。資本効率の具体的な改善策としては、政策保有株式の20%の縮減を目標とし、経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得なども検討します。株主還元については、1株当たり年間80円の普通配当の安定的な継続や、連結配当性向40%以上を目標に掲げ、前中計を上回る株主還元を目指します。

将来に向けた戦略投資では、新たな成長機会の創出に向けて、研究開発の強化に約40億円、DXの推進に約20億円、サステナビリティ経営や人的資本経営の推進に約10億円と、合計で約70億円の投資を計画としています。

社会と産業の発展と社員の幸せを支え続ける

100年に近い社歴の中で、当社グループは環境エンジニアリングカンパニーとして着実に成長してきたものと思います。しかしながら、現在は「VUCA時代」と言われ、先行きが不透明で将来の予測が困難な時代です。今まで以上に環境変化が激しいこのような時代においても、引き続き当社が成長していくためには、確かな技術力をもって社会やお客さまの期待に応えていくこと、コンプライアンスやコーポレートガバナンスなどの強化に努めてさらに信頼いただける企業となること、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できるよう働く環境を整備することが重要だと考えます。

私は経営者として、これからも当社グループが、豊かな社会の実現のため、またさまざまな産業・文化の発展のために貢献していける企業グループ、社員の一人ひとりが働くことに喜びを感じ、自身の成長を感じることのできる企業グループであり続けたいと強く思っています。

事業環境の先行きは不透明であり、現在の好調な事業環境がいつまで続くかはわかりませんが、どのような環境においても当社グループは、さらなる企業価値の向上と持続的成長を目指し、さまざまな挑戦を、グループ一丸、「オール朝日」で続けていきます。

ステークホルダーの皆さまには、朝日工業社グループの今後の取り組みに対し、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。